

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2001年4月12日 (12.04.2001)

PCT

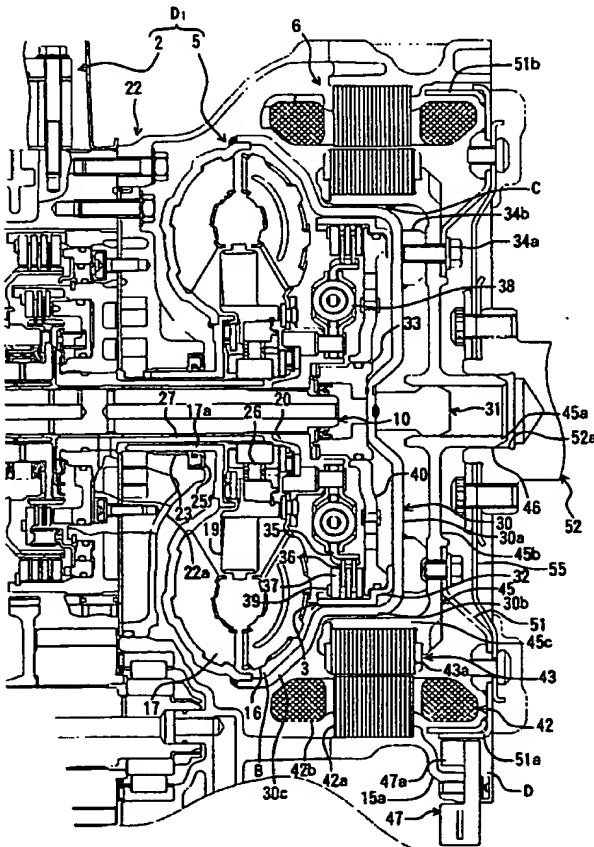
(10) 国際公開番号
WO 01/25043 A1

- (51) 国際特許分類: B60K 17/04, 6/02 (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): アイシン・エイ・ダブリュ株式会社 (AISIN AW CO., LTD.) [JP/JP]; 〒444-1192 愛知県安城市藤井町高根10番地 Aichi (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP00/06766
- (22) 国際出願日: 2000年10月2日 (02.10.2000)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
- | | | |
|---------------|-------------------------|----|
| 特願平11/282177 | 1999年10月1日 (01.10.1999) | JP |
| 特願2000/179885 | 2000年6月15日 (15.06.2000) | JP |
| 特願2000/292978 | 2000年9月26日 (26.09.2000) | JP |
- (72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてののみ): 都築繁男 (TSUDUKI, Shigeo) [JP/JP]. 犬塚 武 (IN-UDUKA, Takeshi) [JP/JP]. 和久田 聡 (WAKUTA, Satoru) [JP/JP]. 木戸隆裕 (KIDO, Takahiro) [JP/JP]. 谷口 孝男 (TANIGUCHI, Takao) [JP/JP]. 塚本 一雅 (TSUKAMOTO, Kazumasa) [JP/JP]. 表 賢司 (OMOTE, Kenji) [JP/JP]; 〒444-1192 愛知県安城市藤井町高根10番地アイシン・エイ・ダブリュ株式会社内 Aichi (JP).

[続葉有]

(54) Title: HYBRID VEHICLE DRIVING DEVICE

(54) 発明の名称: ハイブリッド車用駆動装置



(57) Abstract: A hybrid vehicle driving device, wherein a motor generator (6) is disposed, with a specified clearance (C) provided between the motor generator and a rotor (43), on the outer diameter side of an intermediate portion (30b) at a position where at least a part of the motor generator is overlapped axially with a torque converter (5) and a rotor (43) is supported by one or a combination of two of the torque converter (5), a motor housing (15), and a crankshaft (52) except by the motor housing (15) only, whereby, by the presence of the space (C), the rotor (43) is not affected by the torque converter (5) on the outer diameter side and thus the efficiency of a motor will not be lowered.

[続葉有]

WO 01/25043 A1



(74) 代理人: 弁理士 近島一夫, 外(CHIKASHIMA, Kazuo et al.); 〒144-0051 東京都大田区西蒲田7丁目41番5号 遠藤ビル アクト国際特許事務所 Tokyo (JP).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

(81) 指定国 (国内): KR, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

モータ・ジェネレータ(6)は、トルクコンバータ(5)と軸方向に少なくとも一部がオーバーラップする位置における中間部分(30b)の外径側にて、ロータ(43)との間に所定の空隙(C)を存して配置し、ロータ(43)は、トルココンバータ(5)、モータハウジング(15)及びクランク軸(52)の内の前記モータハウジング(15)単独以外の1個又は2個の組合せにて支持される。空隙(C)によって、ロータ(43)はトルクコンバータ(5)から外径側に影響を受けず、モータの効率を低下させない。

明細書

ハイブリッド車用駆動装置

技術分野

本発明は、エンジンとモータとを連結して動力源としたパラレルタイプのハイブリット車輛における駆動装置に係り、詳しくは自動変速機にモータを付設したハイブリット車用駆動装置に関する。

背景技術

従来、エンジン及びモータ・ジェネレータの両方を自動変速機に付設して、発進時や加速時等においてはエンジン及びモータ・ジェネレータの両方の駆動力を自動変速機に伝え、また降坂路走行時や制動時においてはモータ・ジェネレータをジェネレータとして機能させてエンジンプレーキ効果を補い、また制動エネルギーを回生して燃費を向上すると共に排気ガス排出量を低減させるようにしたパラレルハイブリット車用駆動装置が提案されている。

このような駆動装置のなかには、例えば米国特許第 5, 7 8 9, 8 2 3 号公報で開示されているように、トルクコンバータの径方向外側にモータ・ジェネレータを配置し、該トルクコンバータに形成された小径部にモータ・ジェネレータのロータを一体的に固着しているものがある。

しかし上記構成では、トルクコンバータの径方向外側にロータが固着している為、トルクコンバータが遠心油圧やチャージ等により、変形した際にロータの位置が動いてしまい、径方向に動くステータと干渉してしまう恐れがある。そのため、ステータとロータの干渉を防ぐ為には、トルクコンバータの変形を見込んでロータとステータの間隔を決めなければならない。しかし、ステータとロータの間隔が大きくなると、モータの効率力低下する。さらに、軸方向に動くステータとロータの軸方向位置がずれてしまい、モータの効率が低下する。さらに、トルクコンバータは発熱が大きい為、トルクコンバータとロータが一体に構成されていると、トルクコンバータから熱が

伝わり磁石が減磁してしまう。さらに、ロックアップクラッチとロータの位置が近いと、磁石から出る磁束によりロックアップクラッチに鉄粉などのごみがたまり、ロックアップクラッチの作動を妨げてしまう。

そこで、本発明は、駆動装置の軸方向寸法を短縮しつつ、モータの効率を低下させることのないハイブリッド車用駆動装置を提供することを目的とする。

発明の開示

請求の範囲第1項に係る本発明は、第4図乃至第8図に示すように、エンジンと、ステータ及びロータからなるモータと、流体伝動装置を有する自動変速機と、前記モータを収納するケースと、を備え、前記エンジン及びモータからの駆動力が前記流体伝動装置の入力部材に伝達されてなるハイブリッド車用駆動装置において、前記モータは、前記流体伝動装置と軸方向に少なくとも一部がオーバーラップする位置における該流体伝動装置の外径側にて、前記ロータと該流体伝動装置との間に所定の空隙を存して配置され、前記ロータは、前記流体伝動装置、前記ケース及び前記エンジンの出力軸の内の前記ケース単独以外の1個又は2個の組合せにて支持される、ことを特徴とするハイブリッド車用駆動装置である。

これにより、モータは、流体伝動装置と軸方向に少なくとも一部がオーバーラップする位置配置されるので、駆動装置の軸方向寸法が短縮された。また、流体伝動装置の外径側にて、ロータと該流体伝動装置との間に所定の空隙を存して配置されるので、流体伝動装置が遠心油圧やチャージ等により変形しても、ロータの位置が動くことはない。よって、ロータが径方向に動いてステータと干渉してしまうような不都合は生じない。また、ロータとステータとの干渉が生じないので、ステータとロータの間隔を大き目に確保する必要は無く、モータの効率力低下は無い。さらに、流体伝動装置からの熱がロータに伝わりにくく、磁石が減磁することがない。

請求の範囲第2項に係る本発明は、第4図に示すように、前記ロータは、

前記エンジンの出力軸と前記流体伝動装置の入力部材とにより支持される、ことを特徴とする。

これにより、ロータは、エンジンの出力軸と流体伝動装置の入力部材とにより支持されるので、ロータの位置がズレにくく、しかもロータと流体伝動装置との間の空隙を正確に設定しやすい。

請求の範囲第3項に係る本発明は、第5図に示すように、前記ロータは、前記流体伝動装置の入力部材に固定して支持されてなる、ことを特徴とする。

これにより、ロータは、流体伝動装置の入力部材に固定して支持されてなるので、ロータと流体伝動装置との間の空隙を正確に設定しやすい。

請求の範囲第4項に係る本発明は、第6図に示すように、前記ロータは、前記エンジンの出力軸に固定して支持されてなる、ことを特徴とする。

これにより、ロータは、エンジンの出力軸に固定して支持されてなるので、流体伝動装置が遠心油圧等により変形しても、ロータが軸方向に移動せず済む。

請求の範囲第5項に係る本発明は、第7図に示すように、前記ロータは、前記ケースと前記流体伝動装置の入力部材とにより支持される、ことを特徴とする。

これにより、ロータは、ケースと流体伝動装置の入力部材とにより支持されるので、ステータに対するロータのズレが一層確実に防止される。

請求の範囲第6項に係る本発明は、第8図に示すように、前記ロータは、前記ケースと前記エンジンの出力軸とにより支持される、ことを特徴とする。

これにより、ロータは、ケースとエンジンの出力軸とにより支持されるので、ステータに対するロータのズレは軸方向及び径方向どちらも確実に防止される。

請求の範囲第7項に係る本発明は、前記ロータが、その回転中心に軸部を有し、かつ、該ロータの軸部が、軸方向に幅狭の領域にて前記エンジンの出力軸に接触されることに基づき、該出力軸によって相対移動自在に支持される、ことを特徴とする。

これにより、前記ロータの軸部は、軸方向に幅狭の領域にて前記エンジンの出力軸に接触されることに基づき、該出力軸によって相対移動自在に支持されている。したがって、エンジンの爆発振動がロータに伝達されることを低減でき、それに伴ってロータとステータとの間のギャップを小さくでき、モータとしての効率を高めることができる。

請求の範囲第 8 項に係る本発明は、前記エンジンの出力軸の端面に凹部が形成され、前記ロータの軸部の外周面には、軸方向に幅狭の領域に環状の突条部が形成され、かつ、前記ロータの軸部が、前記凹部に挿入されて前記突条部が前記出力軸に接触されることに基づき、該出力軸によって支持される、ことを特徴とする。

これにより、前記エンジンの出力軸の端面に凹部が形成され、前記ロータの軸部の外周面には、軸方向に幅狭の領域に環状の突条部が形成され、かつ、前記ロータの軸部が、前記凹部に挿入されて前記突条部が前記出力軸に接触されることに基づき、該出力軸によって支持されている。したがって、エンジンの爆発振動がロータに伝達されることを低減してモータとしての効率を高めることができる。

請求の範囲第 9 項に係る本発明は、前記流体伝動装置が、タービンランナを覆うと共に、ポンプインペラに連結された前記入力部材としてのフロントカバーを有し、前記ロータが、前記フロントカバーにおける該ロータに対向する部分であって、該カバーの外径側で支持される、ことを特徴とする。

これにより、前記ロータは、前記フロントカバーにおける該ロータに対向する部分であって該カバーの外径側で支持されているが、油圧によるカバーの変形の度合いが回転中心部分（内径側）よりも外径側の方が小さいことから、油圧によって仮にカバーが変形した場合でもロータのセンタリング精度が悪化してしまうことを防止できる。

請求の範囲第 10 項に係る本発明は、前記流体伝動装置がその回転中心にセンタピースを有し、かつ、該センタピースによって前記ロータのセンタリングが行われる、ことを特徴とする。

これにより、ロータのセンタリング精度を高めることができる。

請求の範囲第 1 1 項に係る本発明は、前記エンジンの出力軸と前記ロータとの間に駆動力を伝達するためのフレックスプレートが設けられ、かつ、該フレックスプレートの一部を前記モータのステータの外径側に延出し、前記モータのロータの位相を検出するセンサを、該モータの外径側に配置して前記フレックスプレートの延出部を検出してなる、ことを特徴とする。

これにより、前記モータのロータの位相を検出するセンサは該モータの外径側に配置されてフレックスプレートの延出部を検出するため、該センサをモータハウジング等の固定部材の先端部によって直接支持すれば足り、装置の軸方向寸法を短くできる。また、前記フレックスプレートを利用して前記モータのロータの位相を検出することにより、新たな被検出用の部材を設ける必要がなく位相検出が可能となる。

請求の範囲第 1 2 項に係る本発明は（例えば第 3 図参照）、前記エンジンの出力軸の端部分が軸受部により回転自在に支持されていると共に、該出力軸の端面に凹部が形成され、前記ロータが、その回転中心に軸部を有すると共に、該軸部が、前記凹部に挿入されて前記出力軸に支持され、前記ロータの軸部が支持されている部分が、前記軸受部と少なくとも一部分が軸方向でオーバーラップするように配置される、ことを特徴とする。

これにより、ロータがエンジン出力軸に支持される部分とオーバーラップして該エンジン出力軸が軸受部にて支持されているので、ロータを支持することによるエンジン出力軸に作用する力を、エンジン出力軸を支持する軸受部にて直接的に受けることができ、ロータがエンジン出力軸に与える影響を小さくすることができ、またエンジンの爆発振動によるエンジン出力軸の偏心回転も、エンジン出力軸の上記ロータを支持する部分は上記軸受部による支持によりぶれが小さいので、ロータに影響を与えることが少なく、ロータを高い精度で支持することができる。

請求の範囲第 1 3 項に係る本発明は、前記エンジン出力軸と前記流体伝動装置の入力部材とが、互に相対移動自在に支持されると共に、軸方向移動自

在に連結される、ことを特徴とする。

これにより、エンジン出力軸と流体伝動装置の入力部材とが、互に相対移動自在に支持されると共に、軸方向移動自在に連結されることより、流体伝動装置が遠心油圧等により変形してもロータ側はその影響を受けずに済む。

請求の範囲第14項に係る本発明は、前記エンジン出力軸と前記流体伝動装置の入力部材とが、互に相対移動自在に支持されると共に、軸方向移動自在に連結される、ことを特徴とする。

これにより、エンジン出力軸と流体伝動装置の入力部材とが、互に相対移動自在に支持されると共に、軸方向移動自在に連結されることより、流体伝動装置が遠心油圧等により変形してもロータ側はその影響を受けずに済む。

請求の範囲第15項に係る本発明は、前記ロータと前記流体伝動装置の入力部材とが、一体に固定されて、前記ケースに回転自在に支持されると共に、前記エンジンの出力軸に軸方向移動自在に連結される、ことを特徴とする。

これにより、ロータと流体伝動装置の入力部材とが、一体に固定されて、ケースに回転自在に支持されると共に、前記エンジンの出力軸に軸方向移動自在に連結されることより、ステータに対するロータのズレが防止される。

請求の範囲第16項に係る本発明は、前記ロータと前記エンジンの出力軸とが、一体に固定されて、前記ケースに回転自在に支持されると共に、前記流体伝動装置の入力部材に軸方向移動自在に連結される、ことを特徴とする。

これにより、ロータとエンジンの出力軸とが、一体に固定されて、ケースに回転自在に支持されると共に、流体伝動装置の入力部材に軸方向移動自在に連結されることより、ステータに対するロータのズレが防止される。

請求の範囲第17項に係る本発明は、前記流体伝動装置は、タービンランナを覆うと共に、ポンプインペラに連結された前記入力部材としてのフロントカバーを有し、該フロントカバーは、軸方向に延びる平坦部を有し、該平坦部の外径側に、前記ロータが前記所定の空隙を存して配置される、ことを特徴とする。

これにより、フロントカバーは、軸方向に延びる平坦部を有し、該平坦部

の外径側に、前記ロータが前記所定の空隙を存して配置されることより、駆動装置全体の軸方向寸法が小さくなる。

請求の範囲第 18 項に係る本発明は、前記所定の空隙が、0.8～3.5 [mm] の範囲である、ことを特徴とする。

これにより、所定の空隙が、0.8～3.5 [mm] の範囲であるので、流体伝動装置内のロータに接近した位置に、該ロータの磁石から出る磁束により鉄粉などのごみがたまるようなことが防止される。

請求の範囲第 19 項に係る本発明は、前記流体駆動装置は、多板のクラッチからなり、前記入力部材と前記タービンを連結するロックアップクラッチを有し、前記フロントカバーの前記平坦部の内径側に前記ロックアップクラッチを配置してなる、ことを特徴とする。

これにより、フロントカバーの平坦部の内径側にロックアップクラッチを配置しているが、前記所定の空隙により、ロータの磁石から出る磁束によりロックアップクラッチに鉄粉などのごみがたまるようなことが防止される。

なお、本発明において、モータとは、電気エネルギーを回転運動に変換する、いわゆる狭義のモータに限らず、回転運動を電気エネルギーに変換する、いわゆるジェネレータをも含む概念であり、またエンジンとは、燃料を燃焼したエネルギーを回転運動に変換するものを意味し、ガソリンエンジン、ディーゼル等を含み、更に軸受部は、ローラベアリング等の転がり軸受に限らず、メタル軸受、ジャーナル軸受、静圧軸受等のすべり軸受及び含油軸受、気体軸受等のあらゆる軸支持部を含むものである。

図面の簡単な説明

第 1 図は本発明に係るハイブリット車用駆動装置の構造の一例を示す断面図、第 2 図はその主要部であるトルクコンバータ及びモータ・ジェネレータ部分を示す断面図、第 3 図は一部変更した実施の形態によるモータ・ジェネレータ部分を示す断面図、第 4 図はロータの支持態様のバリエーションを示すスケルトン図、第 5 図はロータの支持態様のバリエーションを示すスケル

トン図、第 6 図はロータの支持態様のバリエーションを示すスケルトン図、第 7 図はロータの支持態様のバリエーションを示すスケルトン図、第 8 図はロータの支持態様のバリエーションを示すスケルトン図、第 9 図は第 4 図乃至第 8 図で使用する略記号の定義を説明する図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、図面に沿って、本発明の実施の形態について説明する。

第 1 図は、本発明に係るハイブリット車用駆動装置の構造の一例を示す断面図であり、第 2 図は、上記ハイブリット車用駆動装置の主要部を示す図である。

図に示すハイブリット車用駆動装置 1 は、従来からある自動変速機 A/T のトルクコンバータ部分にモータ・ジェネレータ 6 を付設したものであって、ガソリンエンジン等の内燃エンジン 1 3 と、モータハウジング 1 5 に収納されているブラシレス DC モータ等からなるモータ・ジェネレータ（モータ）6 と、これらのエンジン 1 3 及びモータ・ジェネレータ 6 からの駆動力が伝達される自動変速機 D₁ と、を備えている。すなわち、本発明に係るハイブリット車用駆動装置 1 は、エンジン側から、モータ・ジェネレータ 6 及び自動変速機 D₁ が順次配置されている。

ところで、内燃エンジン 1 3 からモータ・ジェネレータ 6 へはクランク軸（出力軸）5 2 が延設されており、そのクランク軸 5 2 の先端部分には可撓性のドライブプレート 5 5 がボルト 5 3 によって固定されている。また、このドライブプレート 5 5 に対向する位置には可撓性のインプットプレート 5 1 が、互いの先端部をボルト 5 6 により固定・連結された状態で配置されており、これらのプレート 5 1, 5 5 によってフレックスプレートが構成されている。なお、内燃エンジン 1 3 のクランク軸 5 2 の端面には孔部（凹部）5 2 a が穿設されている（詳細は後述）。

一方、モータ・ジェネレータ 6 はステータ 4 2 とロータ 4 3 とを有している。このうちのロータ 4 3 は、永久磁石が埋め込まれた多数の積層板 4 3 a

と、これらの積層板 4 3 a を固定・支持する支持板 4 5 と、によって構成されている。この支持板 4 5 は、その回転中心に配置された筒状の軸部 4 5 a と、該軸部 4 5 a に連設されて前記ドライブプレート 5 5 に沿うように配置された円板部 4 5 b と、円板部 4 5 b の外縁部に連設された筒状の保持部 4 5 c と、からなり、保持部 4 5 c には上述した積層板 4 3 a が軸方向に並べた状態で保持されている。また、第 2 図に詳示するように、軸部 4 5 a の先端部外周面には、軸方向に幅狭の領域（すなわち、軸部 4 5 a の外周面の帯状領域であって軸方向の幅が狭い領域）に環状の突条部 4 6 が形成されている。この軸部 4 5 a は、クランク軸 5 2 の孔部 5 2 a に挿入されて前記突条部 4 6 が前記クランク軸 5 2 の孔部内面に接触されることに基づき、該クランク軸 5 2 によって相対移動自在に支持されることとなる。したがって、ハウジングの位置合わせを適切に行うことにより、軸部 4 5 a のセンタリングを行うことができる。

なお、第 1 図及び第 2 図では、孔部 5 2 a がクランク軸 5 2 の側に形成されると共にロータの軸部 4 5 a が該孔部 5 2 a に挿入されているが、もちろんこれに限る必要はなく、ロータの軸部 4 5 a が軸方向に幅狭の領域にて前記エンジンのクランク軸 5 2 に接触されることに基づき該軸部 4 5 a が該クランク軸 5 2 によって相対移動自在に支持されるのであれば、ロータの軸部 4 5 a の側に孔部を形成すると共にクランク軸 5 2 の方を該孔部に挿入するようにしてもよい。

また一方、円板部 4 5 b には上述したインプットプレート 5 1 の内縁部がボルト 5 4 によって固定されていて、インプットプレート 5 1 及びドライブプレート 5 5 からなるフレックスプレートが内燃エンジンのクランク軸 5 2 とロータ 4 3 と間に配置されて駆動力を伝達するように構成されている。

さらに、積層板 4 3 a に僅かの間隔を存して対向するように多数の鉄心 4 2 a がモータハウジング 1 5 に固定されており、これらの鉄心 4 2 a にはコイル 4 2 b が巻回されてステータ 4 2 が構成されている。なお、このステータ 4 2 は、車輛の最低地上高を低くしない範囲で可能な限り大きく設定され

ており、かつ多極化を図って所定出力が確保されている。また、ロータ 4 3 の積層板 4 3 a は、遠心力に充分耐えられる程度の強度を有している。

ところで、上述したフレックスプレートの一部はモータ・ジェネレータ 6 のステータ 4 2 の外径側に延出されている。そして、このようなモータ・ジェネレータ 6 の外径側であって該モータ・ジェネレータ 6 と軸方向に重なる位置（すなわち、フレックスプレートに対向する位置）にはセンサ 4 7 が配置されていて、該センサ 4 7 によって前記フレックスプレートの延出部を検出することに基づき前記モータ・ジェネレータ 6 のロータ 4 3 の位相を検出するようになっている。このセンサ 4 7 は、モータハウジング 1 5 の先端（エンジン側）に外径方向に向けて配置されており、その検出部 4 7 a がモータハウジング 1 5 の外径突出部 1 5 a にて形成された凹部 D に配置されている。一方、前記ロータ円板部 4 5 b に一体に連結されているインプットプレート（フレックスプレート） 5 1 は外径方向に延出し、かつその先端にてステータコイル 4 2 b の一方の外径側を覆うように屈曲しており、かつ該外径部にて一体に溶接されたプレート 5 1 b とで、前記検出部 4 7 a にて検出される被検出部を構成している。該検出部 4 7 a は、上記ロータ 4 3 の回転位置を正確に検出して、ステータ 4 2 に流す電流のタイミングを制御するためのものである。このようなセンサ 4 7 によりロータ 4 3 の回転位置を検出して、モータ・ジェネレータ 6 の性能を確保することができると共に、始動時の逆回転を確実に阻止することができるものでありながら、前記センサ 4 7 を設置するための特別な軸方向スペースを必要とせず、全長が長くなることを防止できる。

一方、上述した自動変速機 D₁ は、トルクコンバータ（流体伝動装置） 5 及び多段変速機構 2 によって構成されている。このうち、多段変速機構 2 は、ミッションケース 4 に収納されていて、入力軸 1 0 に同軸状に配置されている主変速機構部 7、上記入力軸に平行なカウンタ軸 8 に同軸状に配置されている副変速機構部 9、及び前輪駆動軸に同軸状に配置されたディファレンシャル装置 1 1 からなり、これらが分割可能な一体ケースに収納された F F（フ

ロントエンジン・フロントドライブ) タイプのものからなる。

また、トルクコンバータ 5 は、第 2 図に詳示するように、コンバータハウジング 1 2 に収納されていて、ロックアップクラッチ 3、タービンランナ 1 6、ポンプインペラ 1 7、ステータ 1 9、及びこれらを覆うように配置されたフロントカバー（変速機の入力部材） 3 0 を有しており、該カバー 3 0 における回転中心部分には、その外側にセンタピース 3 1 が固定され、内側にはロックアップピストンハブ 3 3 が固定されている。

このうちのフロントカバー 3 0 は、ロータ 4 3 の円板部 4 5 b に沿うように配置された円板形状の内径部分 3 0 a と、該内径部分 3 0 a の外縁部に連設されて前記保持部 4 5 c に沿うように配置された筒状形状の中間部分 3 0 b と、該中間部分 3 0 b に連設されてタービンランナ 1 6 の外形に沿うように形成されると共にポンプインペラ 1 7 に固定された外径部分 3 0 c と、からなる。なお、上述したステータ 4 2 及びロータ 4 3 は、前記フロントカバー 3 0 の中間部分 3 0 b の外径側において略々整列する位置に配置されている。更に、中間部分 3 0 b と保持部 4 5 c との間には所定の空隙 C が存在している。

また、センタピース 3 1 は、ロータ 4 3 の軸部 4 5 a に軸方向に相対移動自在に挿入されていて、ロータ 4 3 をトルクコンバータ 5 に対してセンタリングしている。トルクコンバータ 5 は、遠心油圧及びチャージ圧の変化によりその外殻（フロントカバー 3 0 等）が変形し、特にその変形量は回転中心部における軸方向変形が大きく、従ってセンタピース 3 1 は軸方向に移動するが、上述したようにセンタピース 3 1 とロータ軸部 4 5 a とが相対移動自在に支持されているので、上記センタピース 3 1 の軸方向移動によっても、ロータ 4 3 の支持精度に影響を与えることがない。

さらに、ロータ 4 3 は、フロントカバー 3 0 の内径部分 3 0 a に固設されている。すなわち、ロータ 4 3 の円板部 4 5 b が、該円板部 4 5 b に対向するフロントカバー 3 0 の内径部分 3 0 a であって、該フロントカバー 3 0 の外径側でボルト 3 4 a と、該フロントカバー 3 0 に溶接されているナット 3

4 b によって固定されている。従って、トルクコンバータ 5 の変形は、上述したように、その回転方向中心部が大きく、フロントカバー 30 の外径側では小さくなっているので、上記フロントカバー外径側で取付けられているロータ 43 は、トルクコンバータ 5 の変形による支持精度への影響は少ない。

なお、ロックアップピストンハブ 33 は、図示のように筒状に形成されていて入力軸 10 を囲むように配置されており、ロックアップピストンハブ 33 と入力軸 10 との間にはオイルシールが配置されている。

また、上記ロータ 43 は、上述したようにクランク軸 52 によって相対移動可能に支持されているが、軸方向に対しては、前記フレックスプレートで構成するドライブプレート 55 及びインプット 51 によりその移動が僅かになるように規制されている。

さらに、クランク軸 52 とロータ軸部 45 a とは幅狭の突条部 46 においてのみ接触しているだけであるため、エンジン 13 の爆発振動によってクランク軸 52 が偏心回転したとしてもその接触位置が変動するだけであってクランク軸 52 の側の偏心回転がロータ軸部 45 a の側に伝達されることを低減できる。

また、上述したロックアップクラッチ 3 は、フロントカバー 30 の中間部分 30 b の内径側に収納・配置されている。該ロックアップクラッチ 3 は、上記フロントカバーの内径部分 30 a に固定されると共に中間部分 30 b に沿って軸方向に延設されたドラム 32 を備えており、該ドラム 32 の内周面には軸方向にスプラインが形成されていて、該スプラインには複数の外摩擦板 37 が支持され、スナップリング 39 によって外摩擦板 37 の抜け止めが図られている。さらに、ドラム 32 の内周面とロックアップピストンハブ 33 の外周面との間には、密接した状態で移動可能にピストンプレート 40 が配置されている。また、ロックアップピストンハブ 33 の近傍の入力軸 10 にはハブ 20 がスプライン結合されており、このハブ 20 にはハブ 35 が支持されており、かつこれら両ハブの間にダンパスプリング 38 が介在して、衝撃的回転を吸収するバネダンパを構成している。そして、該ハブ 35 はド

ラム 3 2 に対向する位置まで延設されており、ドラム 3 2 に対向する面には複数の内摩擦板 3 6 がスプライン結合されている。すなわち、これらの外摩擦板 3 7 及び内摩擦板 3 6 によって多板クラッチが構成されている。

さらに、上述したピストンプレート 4 0 にはオリフィス孔が形成されていて、該ピストンプレート 4 0 で隔てられた両油室間の油圧を絞りつつ流通可能で、その油の流れ方向を変化させることによりピストンプレート 4 0 を移動させ、ピストンプレート 4 0 の外摩擦板 3 7 への押圧力を制御し、摩擦板 3 6, 3 7 の接続、解放又はスリップを制御できるように構成されている。

なお、このロックアップクラッチ 3 は、前記トルクコンバータ 5 のタービンランナ 1 6 及びポンプインペラ 1 7 の外郭からなるトーラスより小径に構成されており、具体的にはトーラスの半径方向略々中央部分に上記ドラム 3 2 が位置するように配置されている。

また、ロックアップクラッチ 3 は、モータ・ジェネレータ 6 の内側に収納可能な小径のものであるが、多板クラッチであって、モータ・ジェネレータ 6 及び内燃エンジン 1 3 の両方が駆動される場合にあってはそれらの駆動力を確実に入力軸 1 0 に伝達するようになっている。

一方、タービンランナ 1 6 は、上述したハブ 2 0 に連結されて入力軸 1 0 と共に一体回転するように構成されている。

また、ポンプインペラ 1 7 は、上述のようにフロントカバー 3 0 の外径部分 3 0 c に固定されており、他方の基部にはハブ 1 7 a が固定されている。

さらに、このハブ 1 7 a と入力軸 1 0 との間には入力軸 1 0 を囲むようにスリーブ 2 7 が配置されており、該スリーブ 2 7 の先端部にはワンウェイクラッチ 2 6 のインナケージが固定されている。そして、このワンウェイクラッチ 2 6 は前記ステータ 1 9 に連結されている。

また一方、トルクコンバータ 5 の左方であって多段変速機構 2 との間にはオイルポンプ 2 2 が配設されており、そのポンプケース 2 2 a の内周面にはブッシュ 2 3 を介して上述したハブ 1 7 a が回転自在に支持されている。つまり、上述したロータ 4 3 の円板部 4 5 b は、ボルト 3 4 a とナット 3 4 b、

フロントカバー 30、及びハブ 17a を介してポンプケース 22a に支持されることとなるが、ロータ 43 を支持する 2 つの箇所（すなわち、クランク軸 52 による支持箇所と、ポンプケース 22a による支持箇所）の間のスパンを広く取ることができる。このため、クランク軸 52 が上述のように偏心回転した場合であっても、ロータの円板部 45b の振れ角は小さく済み、その結果、ロータ 43 とステータ 42 との間のギャップを小さくでき、モータ・ジェネレータとしての効率を高めることができる。なお、ポンプケース 22a とハブ 17a との間にはオイルシール 25 が配設されている。また、上述したスリーブ 27 はオイルポンプ 22 から延設されている。

第 3 図は、一部変更した実施の形態を示すものである。なお、先の実施の形態と同様な部分は、同一符号を付して説明を省略する。本実施の形態によるエンジンクランク軸 52 は、その端面に先の実施の形態のものより深い孔部（凹部）52a が形成されていると共に、その端部分外周がメタル軸受等の軸受部 60 を介してエンジン本体 13a に回転自在に支持されている。

また、ロータの軸部、すなわち支持板 45 の回転中心に形成された軸部 45a は、エンジン側に向って突出している。該軸部 45a の突出部分は中実状に形成されており、かつその先端部分外周面には、軸方向に幅狭の領域に環状の突条部 46 が形成されている。そして、先の実施の形態より長い上記ロータ軸部 45a は、前記クランク軸孔部 52a に挿入され、その突条部 46 が該孔部 52a 内面に接触して支持部分を構成している。

該支持部分、即ちロータ軸部 45a がエンジンクランク軸 52 に支持される突条部 46 は、該クランク軸 52 の軸受部 60 と少なくともその一部が軸方向にオーバーラップするように配置されている。

上記ロータ軸部 45a のクランク軸による支持部分 46 を該クランク軸の軸受部 60 の近傍に配置することにより、モータ・ジェネレータ 6 のロータ質量アップによる影響は、クランク軸を介して直接的に軸受部 60 にて支持されることにより、クランク軸に与えることはなく、すなわちロータ 43 を支持することによるエンジンクランク軸に作用する力は、上記軸受部 60 に

て直接的に支持されることにより、ロータがクランク軸に与える影響は小さい。また、エンジンの爆発振動によるクランク軸 5 2 の偏心回転は、ロータ軸部を支持しているクランク軸部分は軸受部 6 0 にて支持されていることによりぶれないため、ロータ 4 3 に伝わることはない。

なお、第 3 図中、6 1 は、モータ・ジェネレータ 6 からの漏洩磁束を遮蔽する遮蔽板であり、該遮蔽板 6 1 は、一端をステータ鉄心 4 2 a に接触して固定され、該ステータ鉄心から、ステータコイル 4 2 b の径方向外周面を前記ステータ鉄心と反対方向に軸方向に延び、更にステータコイルに沿ってロータ 4 3 の側方部分まで径方向内周側に延びている。これにより、ステータコイル 4 2 b からの漏洩磁束に関し、ステータコイル 4 2 b → 遮蔽板 6 1 → ステータ鉄心 4 2 a の経路で閉ループが形成され、上記漏洩磁束が他の部材に流れることを防止して、回転位置検出センサ 4 7 が、上記漏洩磁束の影響による検出精度の低下や誤作動を生ずることを防止できる。

第 4 図乃至第 8 図は、ロータの支持態様のバリエーションを示すスケルトン図であり、第 9 図は、該第 4 図乃至第 8 図で使用する略記号の定義を説明する図である。即ち第 4 図乃至第 8 図において、「■（黒四角記号）」は駆動連結され支持されることを示し、これは第 9 図（a）に示すボルト 3 4 a（第 2 図に対応）のように、ボルト等で止められることを意味する。また、「●（黒丸記号）」は駆動連結のみされることを示し、これは第 9 図（b）に示すように可撓性をもった部材と連結され、駆動力を伝達する、スプライン 5 0 1 で駆動力が伝達されることを意味する。また、「○（白丸記号）」は支持のみされることを示し、これは第 9 図（c）に示す軸部 4 5 a と孔部 5 2 a（第 2 図に対応）のように、支持のみされ、駆動力を伝達しないことを意味する。なお第 4 図乃至第 8 図において、第 1 図及び第 2 図で使用する符号と同一の符号が付された部材は、第 1 図及び第 2 図で使用する当該符号が付された部材と同一の部材であることを示す。

まず第 4 図は上述した第 1 図及び第 2 図に示す例のスケルトン図である。既に説明したように、ロータ 4 3 を、クランク軸 5 2 と、トルクコンバータ

のフロントカバーの内径部分 30 a との 2 者により支持させている。フロントカバーの中間部分 30 b とロータ 43 との間には空隙 C が設けられている。

第 5 図に示すように、ロータ 43 をトルクコンバータのフロントカバーの内径部分 30 a (入力部材) に固定して支持させることが可能である。この場合もフロントカバーの中間部分 30 b とロータ 43 との間には空隙 C が設けられる。

第 6 図に示すように、ロータ 43 をクランク軸 52 に支持させることが可能である。クランク軸 52 とトルクコンバータの内径部分 30 a (入力部材) とは、互に相対移動自在に支持されると共に、軸方向移動自在に連結される。この場合もフロントカバーの中間部分 30 b とロータ 43 との間には空隙 C が設けられる。

第 7 図に示すように、ロータ 43 を、トルクコンバータのフロントカバーの内径部分 30 a (入力部材) と、モータハウジング 15 (ケース) との 2 者により支持させることが可能である。ロータ 43 と内径部分 30 a とは一体に固定され、ロータ 43 はモータハウジング 15 に対して回転自在に支持されると共に、エンジン 13 のクランク軸 52 に軸方向移動自在に連結される。この場合もフロントカバーの中間部分 30 b とロータ 43 との間には空隙 C が設けられる。なお第 6 図中の符号 90 はプレックスプレートである。

第 8 図に示すように、ロータ 43 を、クランク軸 52 と、モータハウジング 15 (ケース) との 2 者により支持させることが可能である。ロータ 43 とエンジン 13 のクランク軸 52 とは一体に固定され、ロータ 43 はモータハウジング 15 に回転自在に支持されると共に、トルクコンバータのフロントカバーの内径部分 30 a (入力部材) に軸方向移動自在に連結される。この場合もフロントカバーの中間部分 30 b とロータ 43 との間には空隙 C が設けられる。

以上のようにロータ 43 は、トルクコンバータのフロントカバーの内径部分 30 a、モータハウジング 15 (ケース) 及びエンジン 13 のクランク軸 52 の内の前記モータハウジング 15 (ケース) 単独以外の 1 個又は 2 個の

組合せにて支持されることが可能である。

以下、上述した本ハイブリット車用駆動装置 1 の作用について説明する。

いま、車輛が停止状態にある場合に、不図示のイグニッションスイッチを ON にして運転者がアクセルペダルを踏む（低スロットル開度時）と、不図示のバッテリーからモータ・ジェネレータ 6 へは電流が流れ、モータ・ジェネレータ 6 はモータとして機能する。すなわち、不図示のコントローラが、センサ 4 7 からの信号（ロータ 4 3 の位置）に基づいて適切なタイミングでステータ 4 2 のコイル 4 2 b に電流を流すと、ロータ 4 3 は、前進方向にかつ高い効率にて回転するが、その回転駆動力は、支持板 4 5、ボルト 3 4 a 及びナット 3 4 b を介してトルクコンバータ 5 に伝達され、このトルクコンバータ 5 にて所定のトルク比にて増大された上で入力軸 1 0 に伝達される。

該車輛発進時にあっては、内燃エンジン 1 3 の燃料噴射装置は作動せずにエンジン 1 3 は停止状態にあり、モータ・ジェネレータ 6 からの駆動力のみによって車輛は発進する。なお、上述したように支持板 4 5 が回転されるため、インプットプレート 5 1 及びドライブプレート 5 5 を介してクランクシャフト 5 2 が回転され、その結果、ピストンはシリンダ室の空気の圧縮・解放を繰り返しながら往復運動をする。ここで、モータ・ジェネレータ 6 は、低回転数時に高いトルクを出力する駆動特性を有しており、トルクコンバータ 5 のトルク比増大及び多段変速機構 2 の 1 速段による高いトルク比が相俟って、車輛は滑らかにかつ所定のトルクにより発進・走行することとなる。

そして、車輛が発進直後の速度が比較的小さいときであっても、加速や登坂をするためにアクセルペダルが踏まれてスロットルが一定開度以上開かれると、燃料噴射装置が作動されると共に、モータ・ジェネレータ 6 がスタータモータとして機能して点火プラグが点火され、内燃エンジン 1 3 が始動される。これによってクランク軸 5 2 が回転され、その回転駆動力は、ドライブプレート 5 5 及びインプットプレート 5 1 を介して支持板 4 5 に伝達される。そして、内燃エンジン 1 3、並びにモータとして機能しているモータ・ジェネレータ 6 の両方の駆動力が加算されてトルクコンバータ 5 に伝達され、

大きな駆動力にて車輛が走行される。このとき、多段変速機構 2 がアップシフトされて、所望の回転速度の回転が駆動車輪に伝達される。

そして、車輛が定常の高速走行状態にある場合には、モータ・ジェネレータ 6 が無負荷運転（モータに生じる逆起電力により生じるトルクを相殺させるようにモータ出力を制御する）され、モータ・ジェネレータ 6 を空転させる。これにより、車輛は、専ら内燃エンジン 13 のみの駆動力によって走行することとなる。

なお、バッテリーの充電量（SOC）が少ない場合には、モータ・ジェネレータ 6 をジェネレータとして機能させてエネルギーの回生を行う。前記内燃エンジン 13 による駆動状態又は内燃エンジン 13 にモータをアシストした駆動状態（場合によってはモータのみによる駆動状態）にあつて、コンバータ圧の方向に換えることによりピストンプレート 40 を移動させて多板クラッチ（外摩擦板 37 及び内摩擦板 36）を接続する。これにより、フロントカバー 30 に伝達されているトルクは、ドラム 32、外摩擦板 37、内摩擦板 36、ハブ 35、ダンバsprung 38 及びタービンハブ 20 を介して、トルクコンバータの油流を介することなく直接入力軸 10 に伝達される。

また、定常の低中速走行時や降坂路走行時などで内燃エンジン 13 の出力に余裕がある場合には、バッテリーの SOC に応じて、モータ・ジェネレータ 6 をジェネレータとして機能させてバッテリーを充電する。特に、降坂路走行時においてエンジnbrakeを必要とする場合には、前記ジェネレータとなっているモータ・ジェネレータ 6 の回生電力を大きくして、十分なエンジンブレーキ効果を得ることができる。また、運転者がフットブレーキを踏んで車輛を減速させようとする場合には、前記モータ・ジェネレータ 6 の回生電力を更に大きくして、該モータ・ジェネレータ 6 を回生ブレーキとして作動させ、車輛の慣性エネルギーを電力として回生すると共に、摩擦ブレーキにより発生させるブレーキ力を低減して熱放散によるエネルギー消費を低減する。また、中速域においても、エンジンをより高出力、高効率な領域で運転できるように、モータ・ジェネレータ 6 を回生状態とし、これによりエンジン効

率を向上できると共に、上記回生によるバッテリーの充電に基づきモータ走行を増大することができ、エネルギー効率を向上し得る。

そして、車輛が信号等にて停止している状態では、モータ・ジェネレータ 6 が停止されると共に、燃料噴射装置が OFF となって内燃エンジンも停止される。即ち、従来のエンジンのアイドリング状態はなくなる。また、該停止状態からの車輛の発進は、前述したように、まず、モータ・ジェネレータ 6 のモータ駆動力により発進し、その直後の比較的低速状態で、上記モータ駆動力によりエンジンが始動され、モータ 6 の駆動力にてアシストすることにより、エンジンの急激な駆動力変動をなくして、滑らかに運転し、そしてエンジンブレーキ必要時及び制動停止時に、モータ・ジェネレータ 6 を回生ブレーキとして車輛慣性エネルギーを電気エネルギーとして回生する。また、エンジン低負荷、極低負荷時のようにエンジン効率の悪い領域をモータ走行する。これらが相俟って、本ハイブリット車は、省燃費及び排ガスの減少を達成し得る。

なお、上述した実施の形態においては本発明を FF タイプの自動変速機 D₁ に適用した例を示したが、もちろんこれに限る必要はなく、FR タイプの自動変速機や CVT タイプの自動変速機に適用しても良い。

次に、本実施の形態の効果について説明する。

本実施の形態によれば、ステータ 4 2 及びロータ 4 3 からなるモータ・ジェネレータ 6 はトルクコンバータ 5 の外径側（正確には、フロントカバー 3 0 の中間部分 3 0 b の外径側）であって該トルクコンバータ 5 と軸方向に重なる位置に配置されているため、モータ・ジェネレータとトルクコンバータとを重ならないように配置するものに比べて軸方向寸法を短くでき、装置の小型化を図ることができる。

また、本実施の形態によれば、ロータ 4 3 を回転支持するための固定部材が不要となり、装置の軸方向寸法を短くでき、装置の小型化を図ることができる。

一方、前記内燃エンジン 1 3 においては、シリンダ室内の爆発によりピス

トンが往復動されて、その往復動によってクランク軸 5 2 が回転されるため、クランク軸 5 2 は偏心回転をし易い。しかし、該クランク軸 5 2 とロータ支持板 4 5 とは、インプットプレート 5 1 及びドライブプレート 5 5 等を介して連結されているために前記偏心回転はこれらのプレート 5 1, 5 5 が撓むことにより吸収される。また、ロータ支持板 4 5 の軸部 4 5 a は、幅狭の環状の突条部 4 6 のみがクランク軸 5 2 に接している。したがって、これらの相乗効果によって内燃エンジン 1 3 の爆発振動がロータ支持板 4 5 に伝達されることを低減でき、それに伴ってロータ 4 3 とステータ 4 2 との間のギャップを小さくでき、モータ・ジェネレータとしての効率を高めることができる。

特に、第 3 図に示すように、ロータ軸部 4 5 a がエンジンクランク軸 5 2 にて支持される部分 4 6 を、該クランク軸を支持する軸受部 6 0 とオーバラップするように配置すると、ロータを支持することによりクランク軸に作用する力を上記軸受部 6 0 で直接的に支持することができ、ロータがクランク軸に与える影響を小さくできると共に、エンジン爆発振動によるクランク軸の偏心回転が、該クランク軸のロータ軸部を支持する部分が直接軸受部にて支持されてぶれないために、ロータに伝わることなく、ロータの支持精度を向上して、エアギャップを小さくすることによるモータ・ジェネレータの効率アップを一層確実なものにすることができる。

また一方、ロータ 4 3 の円板部 4 5 b は、該円板部 4 5 b に対向するフロントカバー 3 0 の内径部分 3 0 a であって、該フロントカバー 3 0 の外径側に固定されている。また、ロータ 4 3 は、軸方向に移動自在なセンタピース 3 1 によってセンタリングされている。したがって、コンバータ室 B へ供給される油圧によって仮にフロントカバー 3 0 が変形したとしても、それらの相乗効果によって、ロータ 4 3 のセンタリング精度が悪化してしまうことを防止できる。

また、トルクコンバータ 5 の中間部分 3 0 b と、ロータ 4 3 の保持部 4 5 c との間には空隙 C が存在しており、該ロータ 4 3 はトルクコンバータ 5 の

中間部分 30b 以外で支持される為、トルクコンバータ 5 が遠心油圧等により変形しても、ロータ 43 の位置が動くことはない。よって、ロータ 43 が径方向に動いてステータ 42 と干渉してしまうような不都合は生じない。また、ロータ 43 とステータ 42 との干渉が生じないので、ステータ 42 とロータ 43 の間隔を大き目に確保する必要は無く、モータの効率力低下は無い。さらに、トルクコンバータ 5 からの熱がロータ 43 に伝わりにくく、磁石の機能を損なうことがない。さらに、ロックアップクラッチ 3 とロータ 43 の位置が空隙 C により離されるので、磁石から出る磁束によりロックアップクラッチ 3 に鉄粉などのごみがたまるようなことは起こらず、ロックアップクラッチ 3 の作動を妨げることはない。

なお上記空隙 C の寸法は 0.8 ~ 3.5 [mm] であればよく、好ましくは 2 [mm] である。トルクコンバータ 5 の中間部分 30b の径方向変位とは 0.5 ~ 1 [mm] 程度であるが、ロータ 43 からの磁束の影響を考慮して上記数値が設定される。

一方、本実施の形態によれば、フロントカバー 30 及びポンプインペラ 17 の外郭により形成されるコンバータ室 B へは油圧（すなわち、チャージ圧や遠心油圧）が作用するが、フロントカバー 30 は、上述のように軸方向に延びる段付き状の中間部分 30b を有していて堅牢な構造であることから変形しにくいものとなっている。

また、本実施の形態によれば、ロータ 43 の位相を検出するセンサ 47 はモータ・ジェネレータ 6 の外径側に配置されてフレックスプレートの延出部を検出するため、センサ 47 はモータハウジング等の固定部材の先端部によって直接支持すれば足り、該センサ 47 を支持するための固定部材を前記フレックスプレートやロータ 43 に沿うように配置する必要がなく、装置の軸方向寸法を短くできる。また、前記フレックスプレートを利用して前記モータ・ジェネレータ 6 のロータ 43 の位相を検出することにより、新たな被検出用の部材を設ける必要がなく位相検出が可能となる。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明に係るハイブリッド車用駆動装置は、乗用車、トラック、バス、などのハイブリッド車用の駆動装置として有用であり、特に小型化が要求される自動車における駆動装置として用いるのに適している。

請求の範囲

1. エンジンと、ステータ及びロータからなるモータと、流体伝動装置を有する自動変速機と、前記モータを収納するケースと、を備え、

前記エンジン及びモータからの駆動力が前記流体伝動装置の入力部材に伝達されてなるハイブリッド車用駆動装置において、

前記モータは、前記流体伝動装置と軸方向に少なくとも一部がオーバーラップする位置における該流体伝動装置の外径側にて、前記ロータと該流体伝動装置との間に所定の空隙を存して配置され、

前記ロータは、前記流体伝動装置、前記ケース及び前記エンジンの出力軸の内の前記ケース単独以外の1個又は2個の組合せにて支持される、

ことを特徴とするハイブリッド車用駆動装置。

2. 前記ロータは、前記エンジンの出力軸と前記流体伝動装置の入力部材とにより支持される、

ことを特徴とする請求の範囲第1項記載のハイブリッド車用駆動装置。

3. 前記ロータは、前記流体伝動装置の入力部材に固定して支持されてなる、

ことを特徴とする請求の範囲第1項記載のハイブリッド車用駆動装置。

4. 前記ロータは、前記エンジンの出力軸に固定して支持されてなる、

ことを特徴とする請求の範囲第1項記載のハイブリッド車用駆動装置。

5. 前記ロータは、前記ケースと前記流体伝動装置の入力部材とにより支持される、

ことを特徴とする請求の範囲第1項記載のハイブリッド車用駆動装置。

6. 前記ロータは、前記ケースと前記エンジンの出力軸とにより支持される、

ことを特徴とする請求の範囲第1項記載のハイブリッド車用駆動装置。

7. 前記ロータが、その回転中心に軸部を有し、かつ、

該ロータの軸部が、軸方向に幅狭の領域にて前記エンジンの出力軸に接触されることに基づき、該出力軸によって相対移動自在に支持される、

ことを特徴とする請求の範囲第2項記載のハイブリット車用駆動装置。

8. 前記エンジンの出力軸の端面に凹部が形成され、

前記ロータの軸部の外周面には、軸方向に幅狭の領域に環状の突条部が形成され、かつ、

前記ロータの軸部が、前記凹部に挿入されて前記突条部が前記出力軸に接触されることに基づき、該出力軸によって支持される、

ことを特徴とする請求の範囲第7項記載のハイブリット車用駆動装置。

9. 前記流体伝動装置が、タービンランナを覆うと共に、ポンプインペラに連結された前記入力部材としてのフロントカバーを有し、

前記ロータが、前記フロントカバーにおける該ロータに対向する部分であって、該カバーの外径側で支持される、

ことを特徴とする請求の範囲第2、7又は8項記載のハイブリット車用駆動装置。

10. 前記流体伝動装置がその回転中心にセンタピースを有し、かつ、

該センタピースによって前記ロータのセンタリングが行われる、

ことを特徴とする請求の範囲第9項記載のハイブリット車用駆動装置。

11. 前記エンジンの出力軸と前記ロータとの間に駆動力を伝達するためのフレックスプレートが設けられ、かつ、

該フレックスプレートの一部を前記モータのステータの外径側に延出し、

前記モータのロータの位相を検出するセンサを、該モータの外径側に配置して前記フレックスプレートの延出部を検出してなる、

ことを特徴とする請求の範囲第2、7、8、9又は10項記載のハイブリット車用駆動装置。

12. 前記エンジンの出力軸の端部分が軸受部により回転自在に支持されていると共に、該出力軸の端面に凹部が形成され、

前記ロータが、その回転中心に軸部を有すると共に、該軸部が、前記凹部に挿入されて前記出力軸に支持され、

前記ロータの軸部が支持されている部分が、前記軸受部と少なくとも一部

分が軸方向でオーバーラップするように配置される、

ことを特徴とする請求の範囲第 2、7、8、9、10 又は 11 項記載のハイブリッド車用駆動装置。

13. 前記エンジン出力軸と前記流体伝動装置の入力部材とが、互に相対移動自在に支持されると共に、軸方向移動自在に連結される、

ことを特徴とする請求の範囲第 3 項記載のハイブリッド車用駆動装置。

14. 前記エンジン出力軸と前記流体伝動装置の入力部材とが、互に相対移動自在に支持されると共に、軸方向移動自在に連結される、

ことを特徴とする請求の範囲第 4 項記載のハイブリッド車用駆動装置。

15. 前記ロータと前記流体伝動装置の入力部材とが、一体に固定されて、前記ケースに回転自在に支持されると共に、前記エンジンの出力軸に軸方向移動自在に連結される、

ことを特徴とする請求の範囲第 5 項記載のハイブリッド車用駆動装置。

16. 前記ロータと前記エンジンの出力軸とが、一体に固定されて、前記ケースに回転自在に支持されると共に、前記流体伝動装置の入力部材に軸方向移動自在に連結される、

ことを特徴とする請求の範囲第 6 項記載のハイブリッド車用駆動装置。

17. 前記流体伝動装置は、タービンランナを覆うと共に、ポンプインペラに連結された前記入力部材としてのフロントカバーを有し、

該フロントカバーは、軸方向に延びる平坦部を有し、該平坦部の外径側に、前記ロータが前記所定の空隙を存して配置される、

ことを特徴とする請求の範囲第 1 ないし 16 項のいずれか 1 項記載のハイブリッド車用駆動装置。

18. 前記所定の空隙が、0.8～3.5 [mm] の範囲である、

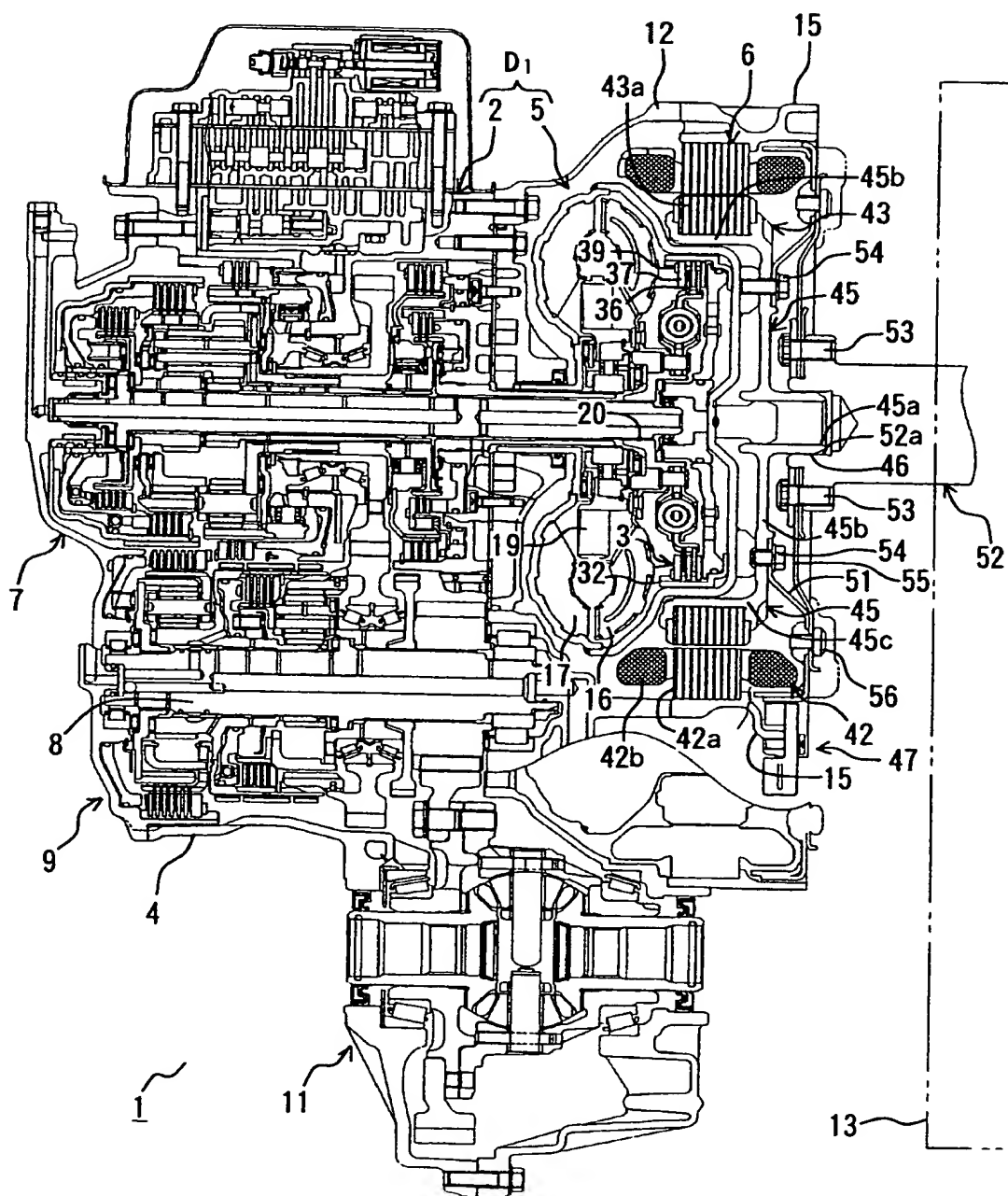
ことを特徴とする請求の範囲第 1 乃至 17 項のいずれか 1 項記載のハイブリッド車用駆動装置。

19. 前記流体駆動装置は、多板のクラッチからなり、前記入力部材と前記タービンを連結するロックアップクラッチを有し、

前記フロントカバーの前記平坦部の内径側に前記ロックアップクラッチを配置してなる、

ことを特徴とする請求の範囲第 17 項記載のハイブリッド車用駆動装置。

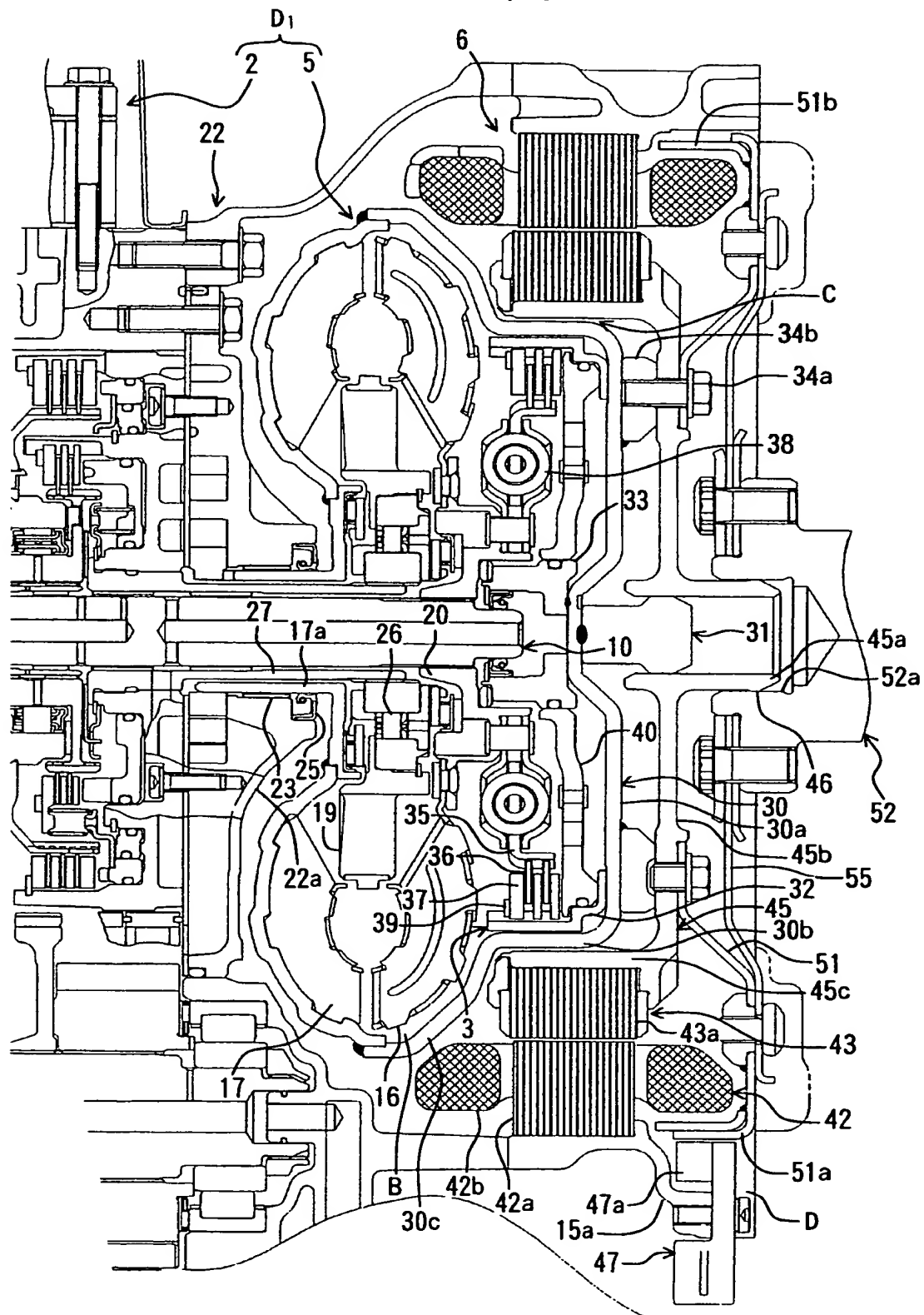
1/9
第1図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

2/9

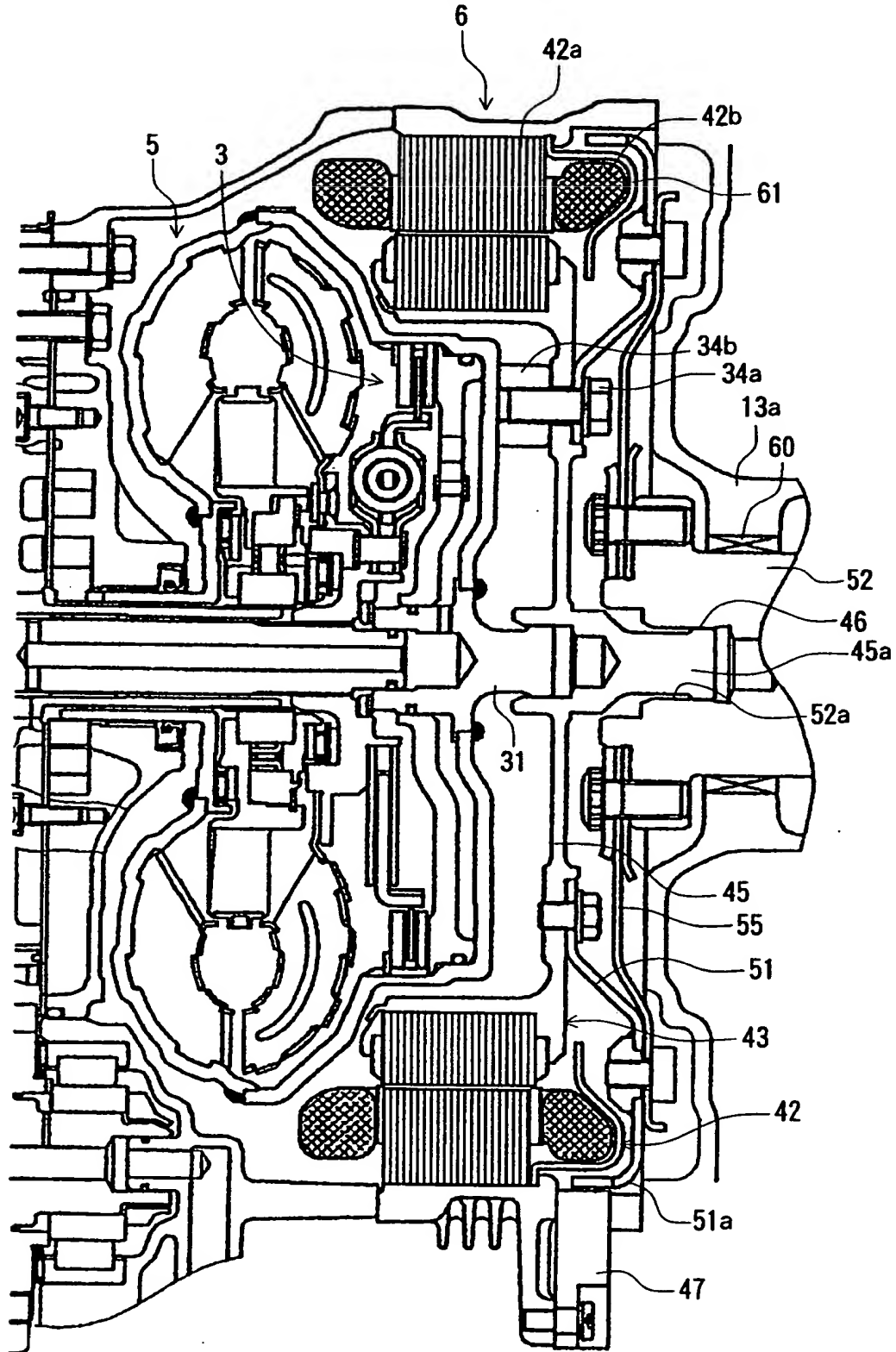
第2図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

3/9

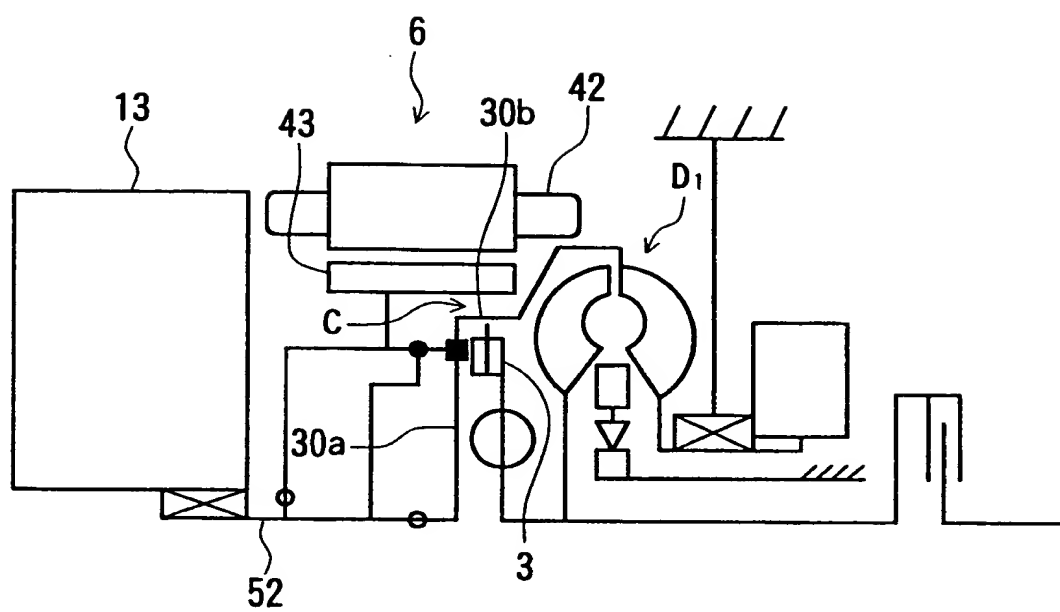
第3図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

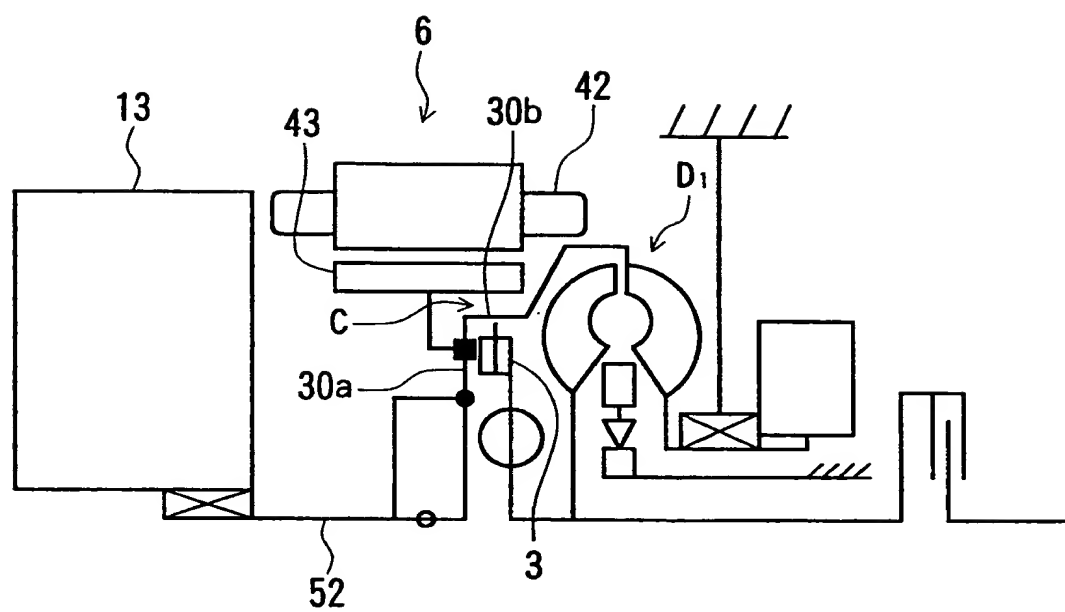
4/9

第4図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

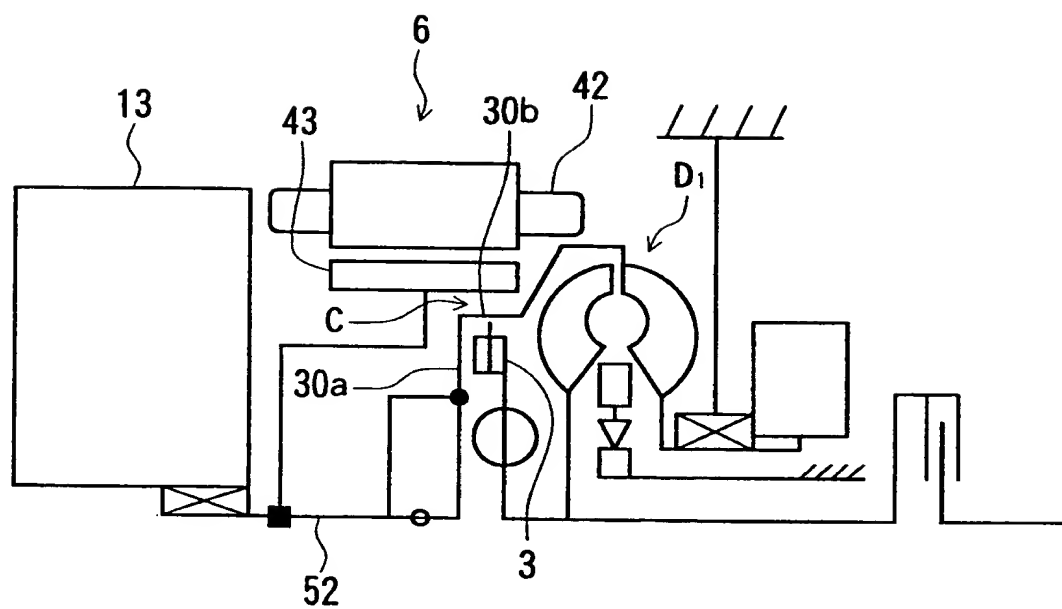
5/9
第5図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

6/9

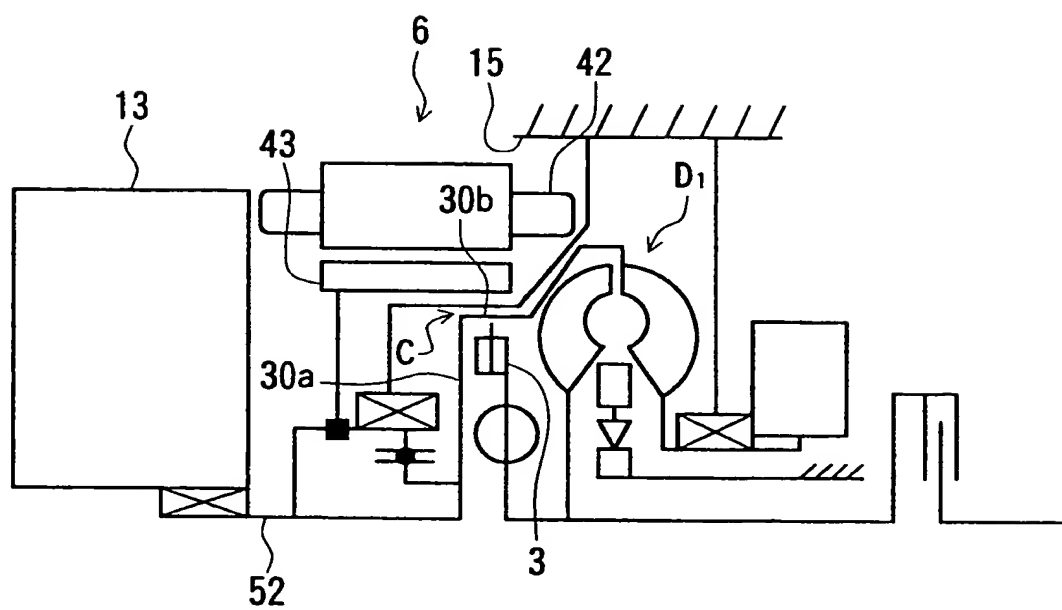
第6図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

8/9
第8図

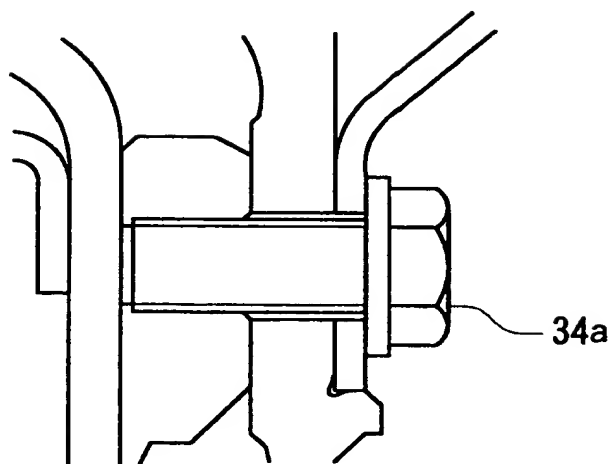


THIS PAGE BLANK (USPTO)

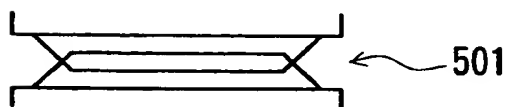
9/9

第9図

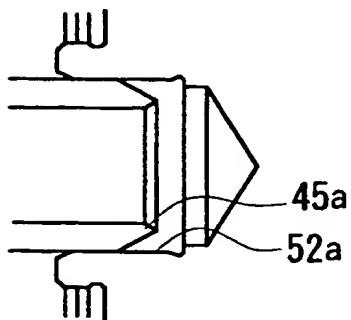
(a)



(b)



(c)



THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/06766

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ B60K17/04
Int.Cl⁷ B60K6/02

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ B60K17/04
Int.Cl⁷ B60K6/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	US, 5789823, A (General Motors Corporation), 04 August, 1998 (04.08.98), Fig.1	1-7,13-19
Y	US, 5482512, A (General Motors Corporation), 09 January, 1996 (09.01.96), Fig.1	1-7,13-19
A	JP, 8-318746, A (Aqueous Research & Aisin AW Co., Ltd.), 03 December, 1996 (03.12.96), Fig. 2 (Family: none)	1-19
A	JP, 8-318747, A (Aqueous Research & Aisin AW Co., Ltd.), 03 December, 1996 (03.12.96), Fig. 2 (Family: none)	1-19

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 28 November, 2000 (28.11.00)	Date of mailing of the international search report 05 December, 2000 (05.12.00)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B60K17/04Int. Cl⁷ B60K6/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B60K17/04Int. Cl⁷ B60K6/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2000年

日本国登録実用新案公報 1994-2000年

日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	US, 5789823, A (General Motors Corporation) 04. Aug. 1998 (04. 08. 98) Fig. 1	1-7、13 -19
Y	US, 5482512, A (General Motors Corporation) 09. Jan. 1996 (09. 01. 96) Fig. 1	1-7、13 -19
A	JP, 8-318746, A (エクス・リサーチ&アイシン・エ ィ・ダブリュ) 03. 12月. 1996 (03. 12. 96) 第2 図 (ファミリーなし)	1-19
A	JP, 8-318747, A (エクス・リサーチ&アイシン・エ ィ・ダブリュ) 03. 12月. 1996 (03. 12. 96) 第2 図 (ファミリーなし)	1-19

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28. 11. 00

国際調査報告の発送日

051200

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

磯部 賢

3 J

9721

電話番号 03-3581-1101 内線 3328

THIS PAGE BLANK (USPTO)